

2022年9月度月例会（2022年9月27日） 講演録
スポーツ界における女性活躍推進の現状と課題

順天堂大学大学院 スポーツ健康科学研究科 教授
順天堂大学女性スポーツ研究センター センター長
小笠原 悦子様

【講演】

1. アメリカの女性スポーツのホットなトピック

- ・2022年に米国代表のサッカーチームにおける、男女間のイコールペイ（同一報酬）が実現。女子代表は長年高い実績を挙げた上で戦ってきたが認められなかった。
- ・突然和解に至った背景として、今年が「タイトルIX」という、米国の教育機関における性差別を禁じた教育改正法の成立50周年という節目であったことが考えられる。これがスポーツにも適用され、女子学生の競技人口も増えていった。

2. IWG 世界女性スポーツ会議と I O C のジェンダー平等に向けた取り組み

- ・2017年4月、「2020年までに意思決定権があるポジションの40%を女性にするべき」と提言する「ブライトン+ヘルシンキ2014宣言」に、スポーツ庁以下、日本スポーツ界の5組織が署名した。
- ・同宣言は、第1回世界女性スポーツ会議（1994年：英国）におけるブライトン宣言が元になっており、その目的は、全ての女性が公平にスポーツに参加できる文化を構築することにある。スポーツも、競技スポーツだけでなく、生涯スポーツ、学校競技など全てのスポーツを含んでいる。
- ・女性の参加を促すためには、指導者や支援組織等のリーダーシップを発展させることが必要であり、その土台として、好事例をシェアするような国内外の協力関係や、男女共同参画社会の確立が必要。
- ・第2回の世界女性スポーツ会議（1998年：ナミビア）では、アフリカ各国は女性スポーツ連盟を作り、女性のスポーツ参画を発展させようと盛り上がっており、欧州もオランダなどはスポーツ大臣を派遣するなど、日本との差を感じた。
- ・会議をアジアでも開催し、主導権を取らない限り、日本でのムーブメントは起きないという使命感で招致に取り組み、2006年にJOC、熊本県、熊本市、そしてNPO法人ジュース（JWS）との合同開催に至った。
- ・同会議を経て、日本のスポーツ振興基本計画に、男女平等に関することを盛り込んでほしいと訴えたが、当初、関係者は皆曖昧な反応で、計画は全て男女を対象にし

ている、述べていた。私は、真に男女平等が実現するまでは「女性」という言葉を明記してほしいと訴え、結果、同計画の随所に女性とスポーツに関する振興策が盛り込まれた。

- ・東京五輪に関しては、当時、急激に男女平等への改革を進めていた I O C が求めるレベルの対応は出来ていない、という問題意識は持っていた。順天堂大学にて IWG 委員の皆さんに基調講演をお願いし、後押しをしてもらった事もあったが、そういった動きが、冒頭の「ブライトン+ヘルシンキ 2014 宣言」への署名や、世界女性スポーツ会議（2018 年：ポツワナ）における、鈴木スポーツ庁長官の出席に繋がっている。同会議で長官は、女性のスポーツ参加を政府として推進するとコミットした。
- ・ムーブメントを起こすためには、会議を自国で開くこと、「女性」という言葉を具体的に政府の方針に盛り込むことで、その後の流れに繋げることが非常に重要だった、ということをお伝えしたかった。

3 日本の女性スポーツ促進の取組

- ・日本で指導的地位に就く女性を増やすため、米国の例に倣い、女性リーダーコーチアカデミーを開催している。これまでに累計 250 名の修了生を輩出。
- ・ただし、本当に重要なのは、コーチ個人をサポートするだけでは持続可能性がないということ。省庁、スポーツ組織、学校、企業といった組織の文化を変えないといけないし、そのためのルールも必要。
- ・内閣府の男女共同参画局長も務められた坂東眞理子さんが、女性のリーダーを育てるには、①質の高い教育、②男性とは異なる理想・ビジョンを持つこと、③それを実現するための新しいマネジメント、が必要だと著作に書かれている。
- ・スポーツ庁の取組としては、スポーツ団体ガバナンスコード（2019 年）に、各競技団体の外部理事を 25%以上、女性理事を 40%以上とする目標設定と、その遵守状況の公表が義務付けられたことにより、2021 年になって女性理事の割合は急激に伸びた。
- ・一過性の支援にならないよう、公平性に配慮した指針・施策の整備が望まれる。持続可能な女性スポーツ促進のためには、スポーツ組織の文化を変革し、女性が最大限にスポーツに関わることのできる、新しい文化を創造する、という考え方が必要。
- ・「タイトル区」がなければ、間違いなく現在の姿は無かった。私がアメリカで勉強していた当時は、大学のアスレティック部門における学生アスリートの男女比率は 80 : 20 だったのが、今では 50 : 50 でなければならない、というルールになった。どんどんとルールを変えていく、それを後押しする人達が出てくることで、世の

中が変わっていくのを目の当たりにしてきたし、スポーツ界にはそのパワーがあったという事だと思う。

【質疑応答】

Q

女性理事の割合を増やしていくには、女性の指導者、コーチを増やすことも必要であり、競技団体がそのような意識を持つことが必要だと思うが、先生のアカデミーは、競技団体からの派遣なのか、個人レベルの参加なのか。後者とすると、改善に向けた考えは。

A

現状は個人参加。当初はコーチだけだったが、今ではスポーツ栄養士、トレーナー、理学療法士など、多様な参加者がいる。自ら学んでアスリートをサポートしたいという意識で参加されており、歓迎している。理想は勿論あるが、民間の立場ではこれが精一杯の状況。一緒に取り組む人達が増えていくのが望ましい。

Q

スポーツ界の女性参画も数字先行のところがあり、競技団体における女性理事の数も増えているが、スポーツ界の実質的な変化には繋がっていない、力を発揮できていないのではないかと感じる。女性理事に求められる役割は。

A

女性比率が高ければ、女性理事が発言する際にも同調圧力に屈せず、言うべきことを言える空気、安心感があると思う。女性比率が変わることによる影響について研究中。

Q

子供たちを見ていると、中学生ぐらいからスポーツ離れをしている女子生徒が多いように見える。アスリートだけでなく、生涯にわたる女性のスポーツ参加、という観点では、スポーツと女性の接点をもっと増やしていく必要があると思うが、今後の課題は。

A

男女一様に高校あたりからスポーツをしなくなる。受験、勉強が忙しいこともあるが、彼らに刺さるメッセージが発せられていないという事もあると思う。この点調査中だが、今までにない新しいアプローチが必要だと考えており、いずれ何らかの発表をしたい。

Q

プロ野球やプロサッカーといった、プロスポーツにおける女性参加、という課題もあると思うが、状況や取組内容などに違いがあれば伺いたい。

A

プロ野球だと、競技者というより観戦者を増やすということになると思うが、各球団共かなり熱心に取り組んでいる。サッカーは、WEリーグが出来たことにより、新しい試みが行われている。プロ契約選手の人数や、女性役員の数等がルール化されている。